

高校公民プリント（過去問類似）  
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 ICTの進展は、対面的関わりが困難な状況でも非対面的な関わりを可能にし、新たな公共空間の形成に寄与している。しかし、情報通信技術を使いこなせる人とそうでない人との間に、経済的・社会的な格差が生じることが懸念されている。この格差を指す言葉は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. デジタル・デバイド      2. エコ・チェンバー      3. フィルター・バブル      4. デジタル・タトゥー

問2 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債      2. 国債      3. 公債      4. 外債

問3 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源      2. 特定財源      3. 依存財源      4. 一般財源

問4 生物の多様性に関する条約に基づき、2010年に日本で開催された同条約の第10回締約国会議（COP10）で採択され、医薬品などの開発に用いられる遺伝資源の利用から生じる利益を、提供国と利用国の間で公正かつ衡平に配分するためのルールを定めた国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 京都議定書      2. 名古屋議定書      3. モントリオール議定書      4. カルタヘナ議定書

問5 自らの文化の基準を絶対的なものとし、自分たちの文化が他よりも優れていると考えて他者の文化を評価・判断しようとする態度や心情を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ユーロセントリズム      2. オリエンタリズム      3. エスノセントリズム      4. アカルチュレーション

問6 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化      2. 文化の多元化      3. 文化の画一化      4. 文化の商業化

問7 世界のエネルギー投資においてクリーンエネルギーへの投資額が化石燃料を上回るなど、地球温暖化対策への取り組みが進められている。しかし、二酸化炭素の排出状況には国ごとに大きな格差が存在する。総排出量では中国やインドなどの新興国が著しい増加を示している一方で、人口一人当たりの排出量において、依然として極めて高い水準を維持している、北米に位置する主要な先進国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国      2. ドイツ連邦共和国      3. ロシア連邦      4. インド共和国

問8 日本の地方公共団体において、一般職や特別職として地方自治の運営や住民サービスに従事する職員の総称を何というか。1990年代末以降の行政改革や民間委託の進展によってその数は減少傾向にあったが、近年は災害対応や福祉ニーズの増大などを背景に下げ止まり、増加に転じている。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 地方公務員      2. 特別職職員      3. 国家公務員      4. 一般職職員

問9 世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続において、敗訴国による引き延ばしを防ぎ、手続きの実効性を高めるために導入された意思決定方式を何というか。この方式では、全加盟国が一致して反対しない限り、パネル（小委員会）の設置や報告書の採択が自動的に行われる。（2026年 全国公立入試 類似）

1. コンセンサス方式      2. ポジティブ・コンセンサス方式      3. ネガティブ・コンセンサス方式      4. ダブル・マジョリティ方式

## 答え合わせ・解説

|    |                               |   |
|----|-------------------------------|---|
| 問1 | <b>答え 1</b><br>デジタル・デバイド      | デジタル・デバイド（情報格差）は、ICT（情報通信技術）の利用環境や活用能力の違いによって生じる、社会的・経済的な格差のことである。非対面的関わりが重視される現代社会において、この格差の解消は公平な公共空間を維持するために不可欠な課題となっている。  |
| 問2 | <b>答え 2</b><br>国債             | 市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。   |
| 問3 | <b>答え 1</b><br>自主財源           | 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源は自主財源と呼ばれる。これには地方税、使用料、手数料、分担金などが含まれる。国から地方への税源移譲が行われると、地方税収が増加するため、地方財政における自主財源の割合が高まり、地方の財政自主権が強化される。一方、地方交付税や国庫支出金、地方債などは依存財源に分類される。  |
| 問4 | <b>答え 2</b><br>名古屋議定書         | 生物多様性条約に基づき、2010年に愛知県名古屋市で開催されたCOP10で採択された。発展途上国などに存在する生物の遺伝資源を利用して先進国の企業などが利益を得る際、その利益を資源の提供国に対して公正かつ衡平に配分するための具体的な手続きや義務を定めている。   |
| 問5 | <b>答え 3</b><br>エスノセントリズム      | 自分たちの文化が他よりも優れているとみなす態度は、日本語で「自民族中心主義」とも呼ばれる。この態度に陥ると、他文化の独自の価値を理解することが困難になり、偏見や摩擦を生む原因となる。これに対比される概念として、各文化をその文脈において理解しようとする「文化相対主義」がある。   |
| 問6 | <b>答え 1</b><br>文化の序列化         | 世界遺産などの国際的な登録制度は、保護活動を促進する一方で、その選定基準や権威が絶対視されることで、登録されたものを優れ、登録されなかったものを劣っているとみなすような価値の格差を生み出す危険性がある。このように、特定の基準に依拠して多様な営みに優劣をつけてしまう現象を「文化の序列化」と呼ぶ。これは、多様な文化を対等なものとして認める多文化主義や文化相対主義の観点からも批判的に議論されることが多い。     |
| 問7 | <b>答え 1</b><br>アメリカ合衆国        | 世界の二酸化炭素排出量において、総排出量では急速な経済成長を遂げる中国やインドが上位を占めています。しかし、人口一人当たりの排出量で比較すると、産業活動や生活水準の高さから、アメリカ合衆国などの先進国が依然として新興国を大きく上回る高い水準にあります。このような排出構造の差異は、国際的な気候変動交渉における対立や協調の背景となっています。                                    |
| 問8 | <b>答え 1</b><br>地方公務員          | 地方公共団体の事務に従事する職員は地方公務員と呼ばれる。1990年代後半からの地方行財政改革や業務の民間委託（指定管理者制度の導入など）により、その職員数は減少を続けていた。しかし、東日本大震災後の防災・減災対策の強化や、少子高齢化に伴う社会保障・福祉ニーズの多様化・高度化に対応するため、2015年頃を境に職員数は下げ止まり、近年は微増傾向にある。                               |
| 問9 | <b>答え 3</b><br>ネガティブ・コンセンサス方式 | GATT（関税および貿易に関する一般協定）時代の紛争解決手続では、全会一致（ポジティブ・コンセンサス）方式がとられていたため、被申立国（敗訴国）が反対するだけで報告書の採択を阻止することができ、実効性に課題があった。これを改善するため、WTO（世界貿易機関）では、全加盟国が一致して反対しない限り、自動的に報告書などが採択される仕組みが導入された。これにより、紛争解決手続の迅速化と実効性の向上が図られている。 |